

工事番号												(様式-1)				
工 事 名		令和6年度(債務負担行為)認定こども園芝生化事業 たつみ認定こども園 園庭整備工事											金抜き設計書			
施 工 箇 所		安曇野市 たつみ認定こども園														
設 計 大 要								施 工 方 法				請 負				
<div>■たつみ認定こども園 園庭整備工事</div> <div>・芝生造成工事一式 計1,350㎡ (※芝生播種は含まない)</div> <div>・雨水排水工事一式</div> <div>・散水設備工事一式</div> <div>・雨水排水設備工事一式</div> <div>・その他工事一式</div> <div>・上記に伴う電気・機械設備工事一式</div>								施 工 期 間				日 間				
								契 約 年 月 日				令和 年 月 日				
								竣 工 予 定 年 月 日				令和 7 年 6 月 2 日				
								契 約 保 証 方 法				金 銭 的 保 証				
								・別途指定する建設機械については排出ガス対策型の使用を原則とする。 ・この設計書で施工機械・仮設材の規格、調査条件等の記載及び「人、h、ℓ、%、日、時、工数、空m3、掛m2、日・回、日回、供用日、月」の単位により見積りのための参考数量を示したものは任意扱いです。したがって、内訳書の作成や契約を拘束するものではありません。ただし、指定した場合を除きます。								

	名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
	令和6年度（債務負担行為） 認定こども園芝生化事業 たつみ認定こども園 園庭整備工事						
	たつみ認定こども園	総 括 表					
I	直接工事		1.00	式			
	直接工事費計						
II	共通費						
	共通仮設費 指定仮設		1.00	式			
	比率計上		1.00	式			
	純工事費						
III	現場管理費		1.00	式			
	工事原価						
IV	一般管理費		1.00	式			
	積算価格						
V	消費税						
	総合計						

	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
	共通仮設 指定仮設費						
	たつみ認定こども園	科目内訳書					
1	指定仮設		1.0	式			
	B. 合 計						

	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
1	指定仮設						
	仮囲い	ガードフェンスH1.8m	270.0	m			
	伸縮ゲート	W3.0*H1.8	1.0	基			
	交通誘導員		18.0	人			
	床養生	駐車場養生 プロフェンス+ブルーシート養生程度	270.0	m ²			
	養生用鉄板敷込み		250.0	m ²			
	その他養生等	園内芝生化範囲養生 オレンジネット等	1.0	式			
	1. 小計						

	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
	園庭芝生化工事（造成・外構）	科目内訳書					
	たつみ認定こども園						
A-1	造成工事		1.0	式			
A-2	外構工事		1.0	式			
A-3	その他工事		1.0	式			
	A. 園庭芝生化工事合計		1.0	式			

	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
A-1	造成工事	科目内訳書					
1-1	芝床造成工事		1.0	式			
1-2	雨水排水工		1.0	式			
1-3	散水設備工		1.0	式			
A-1.	合計						

	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
1-1	芝床造成工事						
	掘削	土砂 小規模 小規模(標準)	270.0	m3			
	土砂等運搬	小規模 バックホウ山積0.28m3 土砂 DID無し 7.5km以下 良好	270.0	m3			
	残土処分費		270.0	m3			
	芝床土	洗滌砂（下層路盤歩掛適用）	1,350.0	m ²			
	土壤改良材散布混合	富植源り20L/m ² 散布混合、 F G ライト20L/m ² 散布混合	1,350.0	m ²			
	1-1. 合計						

	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
1-2	雨水排水工						
	床掘り	土砂 小規模	9.2	m3			
	土砂等運盤	小規模 バックホウ山積0.28m3 土砂 DID無し 4.0km以下 良好	9.2	m3			
	残土処分費		9.2	m3			
	暗渠排水管	据付 直管 50~150mm	102.0	m			
	埋戻し	小規模 土砂	9.2	m3			
	吸出し防止材設置		122.0	m ²			
	単粒度碎石	4号 30~20mm	9.2	m3			
	1-2. 合計						

	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
A-2	外構工事	科目内訳書					
2-1	雨水排水設備工		1.0	式			
	A-2. 合計						

	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
2-1	雨水排水設備工						
	自由勾配側溝	H=500 W=300	30.0	m			
	浸透枡設置		2.0	基			
	泥溜枡		5.0	基			
	溜枡—浸透枡暗渠管	φ 200	7.0	m			
	泥溜枡間接続暗渠管	φ 200	60.3	m			
	2-1. 合計						

	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
A-3	その他工事	科目内訳書					
3-1	その他工事		1.0	式			
	A-3. 合計						

	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
3-1	その他工事						
	築山撤去		31.6	m3			
	築山設置		31.6	m3			
	制御盤架台設置工	屋外用制御盤ボックス電気工事 園庭自立型架台設置工	1.0	式			
	3-1. 合計						

	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
	園庭芝生化工事（電気）	科目内訳書					
	たつみ認定こども園						
B	電気工事		1.0	式			
	電気工事合計		1.0	式			

	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
B	電気工事	科目内訳書					
B-1	電気工事		1.0	式			
	B. 合計						

	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
B-1	電気工事						
	ケーブル	EM-CE3.5-3C (管内)	40.0	m			
	ケーブル	EM-CE2.0-2C (管内)	10.0	m			
	電線管	FEP30	50.0	m			
	埋込標識シート	幅150mmケーブル	45.0	m			
	埋込配管土工事		1.0	式			
	散水コントローラー収納ボックス	WBA-17AJ	1.0	面			
	コンセントボックス	1個用	1.0	個			
	コンセント	2P15A*2 P付	1.0	個			
	機器取付・電源接続非		1.0	式			
	1. 合計						

	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
	園庭芝生化工事（機械設備）	科目内訳書					
	たつみ認定こども園						
C	機械設備工事		1.0	式			
	機械設備工事合計		1.0	式			

	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
C	機械設備工事	科目内訳書					
C-1	子メーター設置工事 (φ40)		1.0	式			
	C. 合計						

	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
C-1	子メーター設置工事 (φ40)						
	子メーター	φ40	1.0	個			
	PCボール止水栓	φ40	1.0	個			
	フレキシブル継手	φ40*1130L	2.0	本			
	NEジョイント	φ40	2.0	個			
	HIソケット	φ40	2.0	個			
	メーターBOX(鋳鉄製)	KSF-70356B	1.0	組			
	メーター取付工	φ40	1.0	箇所			
	止水栓取付工	φ40	1.0	箇所			
	小口径ねじ接合工	40A	4.0	口			
	HI継手工	φ40	4.0	口			
	量水器BOX据付工	φ40	1.0	箇所			
	機械掘削積込み	BH0.1	0.95	m3			
	機械埋戻し工	BH0.1 洗砂	0.40	m3			
	機械埋戻し工	BH0.1 発生土	0.54	m3			
	発生土運搬工	BH0.1 2tダンプトラック L=4.0km	0.40	m3			
	発生土処分		0.40	m3			
	1. 合計						

位置図

令和6年度（債務負担行為）認定こども園芝生化事業
たつみ認定こども園 園庭整備工事

豊科高家

工事場所

たつみ認定こども園

585.0

584.3

586.6

0 20 40 60m
1:2500

現 場 説 明 書

安曇野市 総務部 財産管理課 施設経営担当

1. 件名（工事名称） 令和6年度（債務負担行為）認定こども園芝生化事業
たつみ認定こども園 園庭整備工事（Ⅰ期）

2. 工事場所： 安曇野市 たつみ認定こども園

3. 工事概要： たつみ認定こども園 園庭整備工事

- ・園庭鋤土
- ・散水設備
- ・上記に伴う電気設備工事一式
- ・芝床土 洗滌砂 （土壌改良材散布混合）
- ・雨水排水設備工事
- ・築山改修

4. 工 期： 契約日から 令和7年5月30日まで

5. 一般事項について

(1) 現場説明会

本件の内容は、現場、入札心得、入札公告、特記仕様書、設計図書、安曇野市建築工事の手引等関連する仕様書類、長野県建設工事標準請負契約約款に基づき市が定める契約書（案）及び現場説明書（以下「設計図書等」という。）によるものとし、現場説明会は実施しない。

(2) 設計図書等に対する質問及び回答について

設計図書等に関する問い合わせは、「入札公告」記載のとおりとし、入札執行が完了するまでの間、本件に関しての面談又は電話（ただし、指定の問い合わせ先は除く。）等は一切認めない。

(3) 工事費内訳書の提出

入札時の工事費内訳書提出については「入札公告」による。

(4) 工事費内訳書記載数量は参考数量とする。

6. 工事請負契約書（案）に関する事項について

(1) 第39条（債務負担行為に係る契約の特則）関係

各会計年度における請負代金の支払限度額の割合は、次のとおりとする。

令和6年度	0%
令和7年度	100%

7. 本工事における特記事項

(1) 工事用地等

本工事に必要な用地は、以下のとおり。

使用目的	使用場所・面積
資材置場	協議による
駐車場	協議による
現場事務所	協議による

(2) 本工事は、「週休2日工事実施要領」発注者指定型週休2日工事の対象である。

なお、週休2日の取組実績に応じて、単価の補正を行い、設計変更を行うものとする。

(工事発注時は4週8休通期を想定した設計単価で積算している)

(3) 施設利用者、周辺住民の安全に十分配慮すること。

(4) 工事着手前に事前のお知らせをおこなうこと。また看板等を設置して、工事内容の周知を行うこと。

(5) 各官公庁手続きについて、

事前に監督員・監理者が申請書類等の内容確認をしてから提出すること。

(6) 仮設計画については施設管理者と十分に協議をし計画すること。

(7) 残土処分関係

・本工の施工において生じる発生土の処分については、下記の処分先を想定して処分費、運搬費を計上している。

なお、受注者の都合による処分先の変更については、原則として設計変更しない。

・建設発生土

受入れ場所・仮置き場所	処分方法	運搬距離	特記事項

距離指定の場合、残土運搬距離は設計変更の対象とする。

(8) 工事用水・工事用電力について、

工事期間中の工事用水・工事用電力は受注者負担とする。

8. 安全対策関係

① 交通誘導警備員

受注者が交通誘導業務を他人に委託する場合は、受託者は警備業法第4条の規定により公安委員会から警備業の認定を受けた者であること。

② 安全施設

発注者が想定している仮設（ゲート、仮囲い等）については、仮設計画図に示したとおり。受注者は明示された条件に基づき、自主的に工法を選定し、構造設計等必要な検討を行い施工するものとする。（任意仮設）

なお、明示した条件と現場が一致しない場合や明示されていない条件について予期することができない特別な状態が生じた場合において、必要と認められるときには設計変更の対象とする。

9. 工事用道路関係

現場への工事関係車両の入退場の路線は事前に監督員と協議をすること。

10. その他

(1) 火災保険等への加入について

火災保険等加入期間については、請負契約後から契約工期末日後 14 日までとする。

(2) 植栽保険への加入について

公共植栽工事に係る植栽保険に加入する事。ただし、植栽工事に係る直接工事費が、概ね 50 万円未満の小規模なものは要しない

(3) 高度技術・創意工夫・社会性に関する実施状況の提出について

請負者は、工事施工において、自ら立案実施した創意工夫や技術力に関する項目、又は、地域社会への貢献として評価できる項目に関する事項について、施工に先立ち所定の様式により提出することができる。

高度技術・創意工夫・社会性等の具体的内容がある場合は、下記の「別添様式」及び、「説明資料」を提出すること。なお、用紙サイズは A 4 版とする。

特記仕様書（共通事項）

総務部 財産管理課

1. 保険等

建物（施設）引渡しまで工事受注者は、現場説明書に定める保険に加入しなければならない。加入期間は原則として工事着手日とし、その終期は工事しゅん工後14日以降とする。

2. 各種調査等に対する協力について

本工事について、発注者が自ら又は、発注者が指定する第三者が行う下記調査等に対して、協力しなければならない。

(1) 公共事業労務費調査等

(2) 資材調査、建設副産物実態調査等

3. 工事検査

施工途中において総務部契約検査課職員または、発注機関の長の指定する職員による抜打ち検査を実施することがあるので、検査に協力すること。

4. 被害届等

暴力団関係者から工事妨害による被害を受けた場合は、被害届を速やかに警察に提出すること。

5. 工事实績情報サービス（CORINS）の登録について

(1) 請負金額が500万円以上（税込）の工事については、工事实績情報サービス（CORINS）の登録をすること。

(2) 登録する場合は、「登録のために確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受け、次に示す期間内に（一財）日本建設情報総合センター（JACIC）に登録の手続きを行うこと。また、登録機関発行の「登録内容確認書」が届いた場合は、速やかに監督員に提示すること。なお、変更時と完成時の間が10日間に満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。

① 工事受注時契約締結後10日以内

② 登録内容の変更時変更契約締結後10日以内

③ 工事完成時工事完成後10日以内

6. 施工体制台帳に係る書類について

(1) 工事受注者は、請負契約した全ての下請業者について、建設業法に定める「施工体制台帳」とそれに係る書類及び「施工体系図」を作成し、工事期間中工事現場に備え付けるとともに、その写しを監督員に提出すること。

(2) 「施工体系図」は工事関係者及び公衆の見やすい場所に掲示を行うこと。

(3) 次の業種についても請負契約に該当するため、(1)と同様とする。

- ・ 1日で完了する請負契約、少額な作業・雑工の請負契約
- ・ クレーン作業、コンクリートポンプ打設等の日々の単価契約で行っている場合
- ・ クレーン等の業種オペレーターを機械と一緒にリース会社から借上げる場合

7. 主任技術者及び監理技術者の専任について

主任技術者又は監理技術者（以下「監理技術者等」という。）が専任を求められる工事である場合、監理技術者等を専任で設置すべき期間は契約工期が基本となるが、次の期間については、専任を要しない。なお、具体的な期間については、監督員との打合せにおいて定めることとする。

- ① 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入、または仮設工事等が開始されるまでの期間）
- ② 自然災害の発生又は埋蔵文化財調査等により、工事を全面的に一時中止している期間
- ③ エレベーター等の工場製作を含む工事であって、工場製作のみが行われている期間
- ④ 工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。）、事務手続、後片付け等のみが残っている期間

8. 産業廃棄物等の取扱い

- (1) 廃棄物の処理に当たっては、受注者が自ら処理（分別、保管、収集、運搬及び処分の一連の行為）をするときは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（以下「廃棄物処理法」という。）に基づき、適正に行うこと。
- (2) 廃棄物の処理の全部又は一部を委託する場合は、廃棄物処理法に基づく処理を業として許可を取得している者に委託すること。また、施工前に産業廃棄物処理委託契約書の写し、産業廃棄物処理業の許可証の写し、許可運搬車両一覧並びに処分地の案内図等をまとめた「廃棄物処理計画書」を監督員に提出すること。
- (3) しゅん工した時は、廃棄物ごとに処理数量を集計し、積み込み状況の写真、処分状況の写真を添付した「廃棄物等処理報告書」を監督員に提出するとともに、マニフェストA票、B2票、D票並びにE票の原本（廃棄物の種類ごとに1セット）を提示すること。

9. 再生資源利用促進計画書等

「資源の有効な利用の促進に関する法律」（ラージリサイクル法）に基づき、受注者は、工事の着手前に「再生資源利用促進計画書」及び「再生資源利用計画書」を作成すること。

また、しゅん工後に「再生資源利用促進実施書」及び「再生資源利用実施書」を作成し、監督員に提出すること。

対象工事：ラージリサイクル法に規定する一定規模以上の工事

作成方法：COBRIS（建設副産物情報交換システム※）を利用すること。

※（一財）日本建設情報総合センター（JACIC）が提供する建設副産物の情報交換サービス

10. 安全対策関係

- (1) 工事現場においては、労働災害、公衆災害防止に努めるとともに、全作業員を対象に定期的に安全教育、研修及び訓練を行うこと。
- (2) 安全教育、研修及び訓練については、工事期間中に月一回以上実施し、この結果は工事日誌へ記録するほか工事写真等も整理のうえ提出すること。なお、これにより難しい場合は、監督員と協議するものとする。
- (3) 足場を設ける場合は、「「手すり先行工法に関するガイドライン」について」（厚生労働省基発第0424001号平成21年4月24日）の「手すり先行工法等に関するガイドライン」により、「働

きやすい安心感のある足場に関する基準」に適合する手すり、中さん及び幅木の機能を有する足場とし、足場の組立て、解体又は変更の作業は、「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」の2の(2)手すり据置き方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行うこと。

11. 環境対策関係

- (1)現場で使用する機械は、低騒音型、低振動型、排出ガス対策型建設機械とすること。
- (2)夜間、早朝等の稼動を避けること。ただし、監督員の承諾を受けた場合はこの限りでない。なお、運搬ルートを選定に当たっては影響の少ないルートを選定すること。
- (3)汚水、汚濁、土砂の流失防止に努めること。また、表土復元等環境の回復に努めること。
- (4)熱帯材合板型枠は、極力使用しないこと。

12. 過積載の禁止

- (1)工事の施工計画にあたって、施工計画書に次の事項を具体的に記載するとともに、施工時においても遵守すること。

- ①積載重量制限を超過しての建設発生土の処理及び資機材（以下「資機材等」という。）の積載重量の厳重チェックを行うこと。
- ②過積載を行っている資材等納入業者からの資機材等購入は行わないこと。
- ③過積載を防止するため、資機材等の購入にあたっては、納入業者の利益を不当に害することのないようにすること。
- ④資機材等の運搬には、さし枠装着車、物品積載装置等の不正改造した車輛及び不表示車等を使用しないこと。また、同車輛からの資機材等の引き渡しを受けないこと。
- ⑤下請業者や資機材等納入業者を選定するにあたっては、交通安全に関する配慮に欠けた者または車輛を使用した業務等において悪質かつ重大な事故を発生させた者を排除すること。
- ⑥飛散の恐れがあるものについては、飛散しないような処置を行い運搬すること。
- ⑦土砂等の運搬に関する事業者の選定に当たっては、「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」の目的に鑑み、同法第12条の規定に基づき届け出た団体構成員の雇用に努めること。

- (2)以上の点について、下請業者についてもこれに準じ徹底すること。

13. ~~セメント及びセメント系固化材を使用した改良土について~~

- ~~(1)セメント及びセメント系固化材を使用した地盤改良及び改良土を再利用する場合は、六価クロム溶出試験を行い、その結果について監督員に報告する。~~
- ~~(2)セメント及びセメント系固化材とは、セメントを含有成分とする固化材で、普通ポルトランドセメント、高炉セメント、セメント系固化材、石灰系固化材をいい、これに添加物を加えたものを含める。~~
- ~~(3)六価クロム溶出試験は「セメント及びセメント系固化材を使用した改良土の六価クロム溶出試験実施要領（案）」（以下「実施要領（案）」という。）により実施し、土壤環境基準を超えないことを確認する。~~

14. アスベスト建材使用箇所等の事前調査

- (1) 石綿等による健康障害を防止するため、とりこわし、改修工事の解体及び撤去等作業前、図面・施工範囲目視、その他適切な方法によるアスベスト含有材料の有無について調査を行い、報告書を監督員に提出する。アスベスト含有材料が無かった場合においても書面にて報告を行う。

報告書の記載内容

- ① アスベスト材料の種別
- ② アスベスト形状、飛散可能性の有無
- ③ 製造所・製品名称、製造所の公表するアスベスト含有率

なお、上記調査において、アスベスト分析調査が必要な場合は別途監督職員と協議を行う。

- (2) 監督員の指示による「石綿（アスベスト）の事前調査結果」、「建築物等の解体・改修等作業に関するお知らせ」について、公衆の見やすい場所に掲示を行う。

15. 建設業退職金制度について

- (1) 工事受注者は、自ら雇用する建退共制度の対象労働者に係る共済証紙を購入し、当該労働者の共済手帳に共済証紙を貼付すること。
- (2) 工事受注者が下請契約を締結する際は、下請業者に対して、建退共制度の趣旨を説明し下請業者が雇用する建退共制度の対象労働者に係る共済証紙をあわせて購入し現物により交付すること、または建退共制度の掛金相当額を下請代金中に算入することにより、下請業者の建退共制度への加入並びに共済証紙の購入及び貼付を促進すべきこと。
- (3) 請負代金の額が800万円以上の建設工事の請負契約を締結した時は、工事受注者は建退共制度の発注者用掛金収納書（以下「収納書」という。）を工事締結後1ヶ月以内に発注者に提出すること。なお、工事契約締結当初は工場製作の段階であるため建退共制度の対象労働者を雇用しないこと等の理由により、期限内に当該工事に係る収納書を提出できない事情がある場合又は、建退共対象労働者を使用しない場合においては、あらかじめその理由を書面により申し出ること。

16. 資材の市内産優先使用及び市内企業の優先採用

- (1) 工事受注者は、本工事に使用する材料については、規格・品質等の条件を満足するものについては、市内産資材を優先使用するよう努めること。
- (2) 工事受注者は、工事用資材の調達に当たっては、極力市内の取扱い業者から購入すること。
- (3) 下請契約を締結する際には、市内企業の採用に努めること。

17. 再資源化及び再生資源等使用状況

工事受注者は、しゅん工時にコンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、木くずの再資源化の状況、再生資源（再生クラッシャーラン、再生アスファルト・コンクリート、再生土砂）及び信州リサイクル製品の使用状況について、監督員へ報告すること。

18. レディーミクストコンクリート製造工場の選定について

受注者は、Ⅰ類コンクリートの製造工場を、JISマーク表示認証工場（改正工業標準化法（平成16年6月9日公布）に基づき国に登録された民間の第三者機関（登録認証機関）により認証を受けた工場）で、かつ、コンクリート製造に係る指導及び品質管理を行う施工管理技術者（コンクリート主任技士等）が置かれ、良好な品質管理が行われている工場（全国品質管理監査会議の策定した統一監査基準に基づく監査に合格した工場等）から選定する。

ただし、これにより難い場合は、監督員と協議する。

19. 工事進捗状況報告書

監督員の指示により、毎月の工事の進捗状況を報告書にまとめて提出する。

添付書類

- ・工事記録（工事の経過に伴う主な工事内容等の事項を記載した月報）
- ・工事打合わせ記録簿（当月分）
- ・工事写真（工事の進捗状況がわかるものを数枚）

20. 施工図等の取扱い

施工図等の著作権に関わる当該建物に限る使用权は、発注者に移譲する。

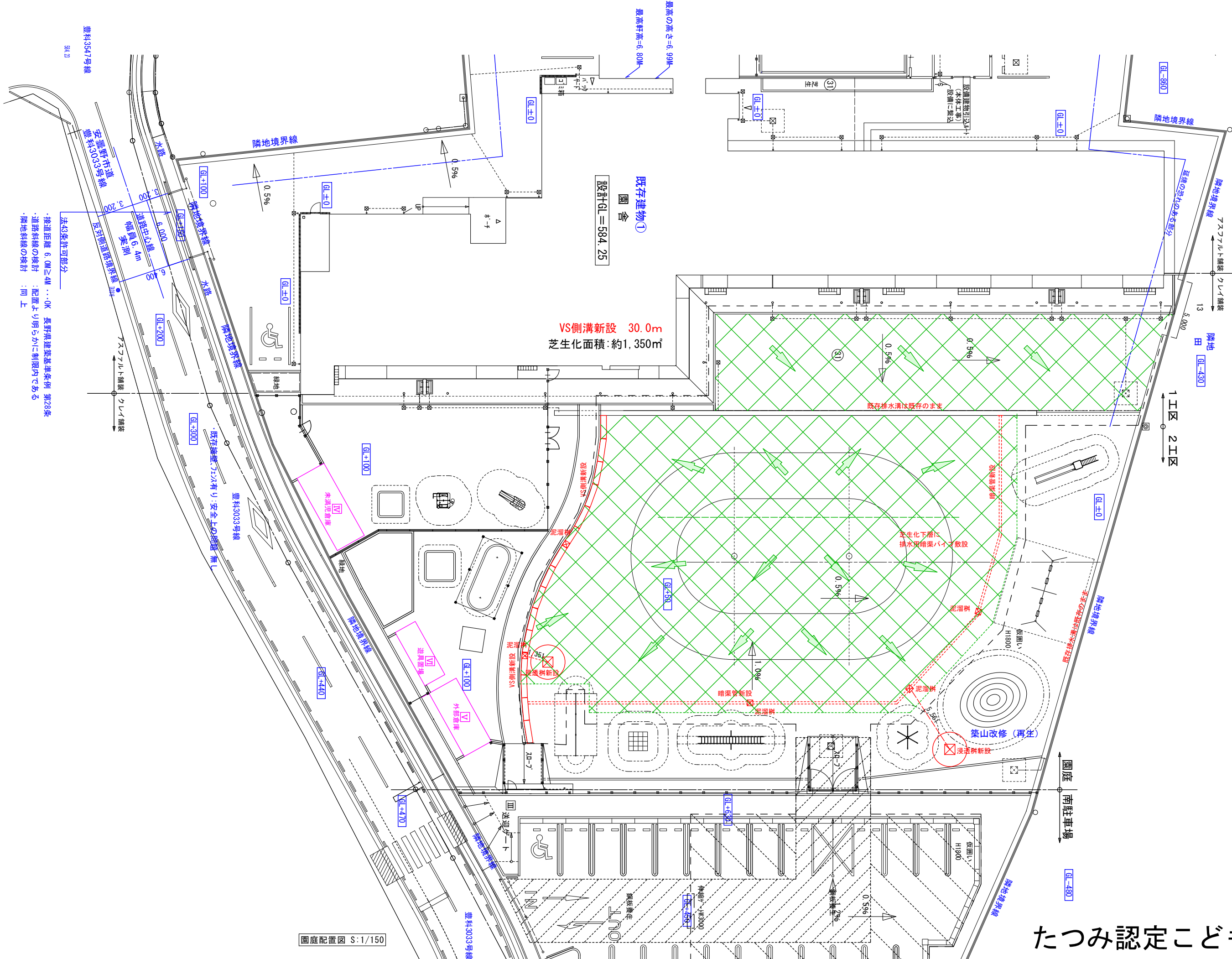
21. 設計図CADデータについて

本工事の設計図CADデータを貸与する。貸与したCADデータは、本工事の履行に必要な施工図の作成及び完成図の作成においてのみ使用することとし、それ以外の目的で使用してはならない。

22. 完成写真の著作権の権利等について

工事受注者は、完成写真の撮影者との契約にあたって、以下の事項を条件とすること。

- ① 完成写真は、市が行う事務並びに市及び市が認めた公的機関の広報に、無償で使用する
ことができる。この場合において、著作者名を表示しないことができる。
- ② 以下に掲げる行為をしてはならない。ただし、あらかじめ発注者の承諾を得た場合は、
この限りではない。
 - イ. 完成写真を公表すること。
 - ロ. 完成写真を他人に閲覧させ、複写させ、又は譲渡すること。



たつみ認定こども園

園庭配置図 S:1/150



バイオ1級建築士事務所
長野県安曇野市豊科4482 バイオアーキ株式会社
一級建築士事務所 知事登録 松本B第85011号
一級建築士 大臣登録 第299515号 青柳 悟

担当

工事名称

令和6年度 認定こども園芝生化事業
豊科認定こども園他4園 園庭整備工事

図面名称

縮尺

A1:1/-00 A3:1/-00

日付

2024/12/20

NO.

A---



安曇野市

- ・法43条許可部分
- ・接道距離 6.0M≧4M ...OK 長野県建築基準条例 第28条
- ・道路斜線の検討 : 配置より明らかに制限内である
- ・隣地斜線の検討 : 同上

現 場 説 明 書

安曇野市 総務部 財産管理課 施設経営担当

1. 件名（工事名称） 令和6年度（債務負担行為）認定こども園芝生化事業
たつみ認定こども園 園庭整備工事

2. 工事場所： 安曇野市 たつみ認定こども園

3. 工事概要： たつみ認定こども園 園庭整備工事

- ・芝生造成工事一式 計 1,350 m²（※芝生播種は含まない）
- ・雨水排水工事一式
- ・散水設備工事一式
- ・雨水排水設備工事一式
- ・その他工事一式
- ・上記に伴う電気・機械設備工事一式

4. 工 期： 契約日から 令和7年6月2日まで
※芝生造成工事一式を令和7年4月21日までに完了すること。

5. 一般事項について

(1) 現場説明会

本件の内容は、現場、入札心得、入札公告、特記仕様書、設計図書、安曇野市建築工事の手引等関連する仕様書類、長野県建設工事標準請負契約約款に基づき市が定める契約書（案）及び現場説明書（以下「設計図書等」という。）によるものとし、現場説明会は実施しない。

(2) 設計図書等に対する質問及び回答について

設計図書等に関する問い合わせは、「入札公告」記載のとおりとし、入札執行が完了するまでの間、本件に関しての面談又は電話（ただし、指定の問い合わせ先は除く。）等は一切認めない。

(3) 工事費内訳書の提出

入札時の工事費内訳書提出については「入札公告」による。

(4) 工事費内訳書記載数量は参考数量とする。

6. 工事請負契約書（案）に関する事項について

(1) 第39条（債務負担行為に係る契約の特則）関係

各会計年度における請負代金の支払限度額の割合は、次のとおりとする。

令和6年度	0%
令和7年度	100%

7. 本工事における特記事項

(1) 工事用地等

本工事に必要な用地は、以下のとおり。

使用目的	使用場所・面積
資材置場	協議による
駐車場	協議による
現場事務所	協議による

(2) 本工事は、「週休 2 日工事実施要領」発注者指定型週休 2 日工事の対象である。

なお、週休 2 日の取組実績に応じて、単価の補正を行い、設計変更を行うものとする。

(工事発注時は 4 週 8 休（通期）を想定した設計単価で積算している)

(3) 施設利用者、周辺住民の安全に十分配慮すること。

(4) 工事着手前に事前のお知らせをおこなうこと。また看板等を設置して、工事内容の周知を行うこと。

(5) 各官公庁手続きについて、

事前に監督員・監理者が申請書類等の内容確認をしてから提出すること。

(6) 仮設計画については施設管理者と十分に協議をし計画すること。

(7) 工事用水・工事用電力について、

工事期間中の工事用水・工事用電力は受注者負担とする。

8. 安全対策関係

① 交通誘導警備員

受注者が交通誘導業務を他人に委託する場合は、受託者は警備業法第 4 条の規定により公安委員会から警備業の認定を受けた者であること。

② 安全施設

発注者が想定している仮設（ゲート、仮囲い等）については、仮設計画面図に示したとおり。受注者は明示された条件に基づき、自主的に工法を選定し、構造設計等必要な検討を行い施工するものとする。（任意仮設）

なお、明示した条件と現場が一致しない場合や明示されていない条件について予期することができない特別な状態が生じた場合において、必要と認められるときには設計変更の対象とする。

9. 工事用道路関係

現場への工事関係車両の入退場の路線は事前に監督員と協議をすること。

10. その他

(1) 火災保険等への加入について

火災保険等加入期間については、請負契約後から契約工期末日後 14 日までとする。

(2) 高度技術・創意工夫・社会性に関する実施状況の提出について

請負者は、工事施工において、自ら立案実施した創意工夫や技術力に関する項目、又は、地域社会への貢献として評価できる項目に関する事項について、施工に先立ち所定の様式により提出することができる。

高度技術・創意工夫・社会性等の具体的内容がある場合は、下記の「別添様式」及び、「説明資料」を提出すること。なお、用紙サイズはA4版とする。

特記仕様書（共通事項）

総務部 財産管理課

1. 保険等

建物（施設）引渡しまで工事受注者は、現場説明書に定める保険に加入しなければならない。加入期間は原則として工事着手日とし、その終期は工事しゅん工後14日以降とする。

2. 各種調査等に対する協力について

本工事について、発注者が自ら又は、発注者が指定する第三者が行う下記調査等に対して、協力しなければならない。

(1) 公共事業労務費調査等

(2) 資材調査、建設副産物実態調査等

3. 工事検査

施工途中において総務部契約検査課職員または、発注機関の長の指定する職員による抜打ち検査を実施することがあるので、検査に協力すること。

4. 被害届等

暴力団関係者から工事妨害による被害を受けた場合は、被害届を速やかに警察に提出すること。

5. 工事实績情報サービス（CORINS）の登録について

(1) 請負金額が500万円以上（税込）の工事については、工事实績情報サービス（CORINS）の登録をすること。

(2) 登録する場合は、「登録のために確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受け、次に示す期間内に（一財）日本建設情報総合センター（JACIC）に登録の手続きを行うこと。また、登録機関発行の「登録内容確認書」が届いた場合は、速やかに監督員に提示すること。なお、変更時と完成時の間が10日間に満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。

① 工事受注時契約締結後10日以内

② 登録内容の変更時変更契約締結後10日以内

③ 工事完成時工事完成後10日以内

6. 施工体制台帳に係る書類について

(1) 工事受注者は、請負契約した全ての下請業者について、建設業法に定める「施工体制台帳」とそれに係る書類及び「施工体系図」を作成し、工事期間中工事現場に備え付けるとともに、その写しを監督員に提出すること。

(2) 「施工体系図」は工事関係者及び公衆の見やすい場所に掲示を行うこと。

(3) 次の業種についても請負契約に該当するため、(1)と同様とする。

- ・ 1日で完了する請負契約、少額な作業・雑工の請負契約
- ・ クレーン作業、コンクリートポンプ打設等の日々の単価契約で行っている場合
- ・ クレーン等の業種オペレーターを機械と一緒にリース会社から借上げる場合

7. 主任技術者及び監理技術者の専任について

主任技術者又は監理技術者（以下「監理技術者等」という。）が専任を求められる工事である場合、監理技術者等を専任で設置すべき期間は契約工期が基本となるが、次の期間については、専任を要しない。なお、具体的な期間については、監督員との打合せにおいて定めることとする。

- ① 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入、または仮設工事等が開始されるまでの期間）
- ② 自然災害の発生又は埋蔵文化財調査等により、工事を全面的に一時中止している期間
- ③ エレベーター等の工場製作を含む工事であって、工場製作のみが行われている期間
- ④ 工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。）、事務手続、後片付け等のみが残っている期間

8. 産業廃棄物等の取扱い

- (1) 廃棄物の処理に当たっては、受注者が自ら処理（分別、保管、収集、運搬及び処分の一連の行為）をするときは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（以下「廃棄物処理法」という。）に基づき、適正に行うこと。
- (2) 廃棄物の処理の全部又は一部を委託する場合は、廃棄物処理法に基づく処理を業として許可を取得している者に委託すること。また、施工前に産業廃棄物処理委託契約書の写し、産業廃棄物処理業の許可証の写し、許可運搬車両一覧並びに処分地の案内図等をまとめた「廃棄物処理計画書」を監督員に提出すること。
- (3) しゅん工した時は、廃棄物ごとに処理数量を集計し、積み込み状況の写真、処分状況の写真を添付した「廃棄物等処理報告書」を監督員に提出するとともに、マニフェストA票、B2票、D票並びにE票の原本（廃棄物の種類ごとに1セット）を提示すること。

9. 再生資源利用促進計画書等

「資源の有効な利用の促進に関する法律」（ラージリサイクル法）に基づき、受注者は、工事の着手前に「再生資源利用促進計画書」及び「再生資源利用計画書」を作成すること。

また、しゅん工後に「再生資源利用促進実施書」及び「再生資源利用実施書」を作成し、監督員に提出すること。

対象工事：ラージリサイクル法に規定する一定規模以上の工事

作成方法：COBRIS（建設副産物情報交換システム※）を利用すること。

※（一財）日本建設情報総合センター（JACIC）が提供する建設副産物の情報交換サービス

10. 安全対策関係

- (1) 工事現場においては、労働災害、公衆災害防止に努めるとともに、全作業員を対象に定期的に安全教育、研修及び訓練を行うこと。
- (2) 安全教育、研修及び訓練については、工事期間中に月一回以上実施し、この結果は工事日誌へ記録するほか工事写真等も整理のうえ提出すること。なお、これにより難しい場合は、監督員と協議するものとする。
- (3) 足場を設ける場合は、「手すり先行工法に関するガイドライン」について（厚生労働省基発第0424001号平成21年4月24日）の「手すり先行工法等に関するガイドライン」により、「働

きやすい安心感のある足場に関する基準」に適合する手すり、中さん及び幅木の機能を有する足場とし、足場の組立て、解体又は変更の作業は、「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」の2の(2)手すり据置き方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行うこと。

11. 環境対策関係

- (1)現場で使用する機械は、低騒音型、低振動型、排出ガス対策型建設機械とすること。
- (2)夜間、早朝等の稼動を避けること。ただし、監督員の承諾を受けた場合はこの限りでない。なお、運搬ルートを選定に当たっては影響の少ないルートを選定すること。
- (3)汚水、汚濁、土砂の流失防止に努めること。また、表土復元等環境の回復に努めること。
- (4)熱帯材合板型枠は、極力使用しないこと。

12. 過積載の禁止

- (1)工事の施工計画にあたって、施工計画書に次の事項を具体的に記載するとともに、施工時においても遵守すること。

- ①積載重量制限を超過しての建設発生土の処理及び資機材（以下「資機材等」という。）の積載重量の厳重チェックを行うこと。
- ②過積載を行っている資材等納入業者からの資機材等購入は行わないこと。
- ③過積載を防止するため、資機材等の購入にあたっては、納入業者の利益を不当に害することのないようにすること。
- ④資機材等の運搬には、さし枠装着車、物品積載装置等の不正改造した車輛及び不表示車等を使用しないこと。また、同車輛からの資機材等の引き渡しを受けないこと。
- ⑤下請業者や資機材等納入業者を選定するにあたっては、交通安全に関する配慮に欠けた者または車輛を使用した業務等において悪質かつ重大な事故を発生させた者を排除すること。
- ⑥飛散の恐れがあるものについては、飛散しないような処置を行い運搬すること。
- ⑦土砂等の運搬に関する事業者の選定に当たっては、「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」の目的に鑑み、同法第12条の規定に基づき届け出た団体構成員の雇用に努めること。

- (2)以上の点について、下請業者についてもこれに準じ徹底すること。

13. ~~セメント及びセメント系固化材を使用した改良土について~~

- ~~(1)セメント及びセメント系固化材を使用した地盤改良及び改良土を再利用する場合は、六価クロム溶出試験を行い、その結果について監督員に報告する。~~
- ~~(2)セメント及びセメント系固化材とは、セメントを含有成分とする固化材で、普通ポルトランドセメント、高炉セメント、セメント系固化材、石灰系固化材をいい、これに添加物を加えたものを含める。~~
- ~~(3)六価クロム溶出試験は「セメント及びセメント系固化材を使用した改良土の六価クロム溶出試験実施要領（案）」（以下「実施要領（案）」という。）により実施し、土壤環境基準を超えないことを確認する。~~

14. アスベスト建材使用箇所等の事前調査

- (1) 石綿等による健康障害を防止するため、とりこわし、改修工事の解体及び撤去等作業前、図面・施工範囲目視、その他適切な方法によるアスベスト含有材料の有無について調査を行い、報告書を監督員に提出する。アスベスト含有材料が無かった場合においても書面にて報告を行う。

報告書の記載内容

- ① アスベスト材料の種別
- ② アスベスト形状、飛散可能性の有無
- ③ 製造所・製品名称、製造所の公表するアスベスト含有率

なお、上記調査において、アスベスト分析調査が必要な場合は別途監督職員と協議を行う。

- (2) 監督員の指示による「石綿（アスベスト）の事前調査結果」、「建築物等の解体・改修等作業に関するお知らせ」について、公衆の見やすい場所に掲示を行う。

15. 建設業退職金制度について

- (1) 工事受注者は、自ら雇用する建退共制度の対象労働者に係る共済証紙を購入し、当該労働者の共済手帳に共済証紙を貼付すること。
- (2) 工事受注者が下請契約を締結する際は、下請業者に対して、建退共制度の趣旨を説明し下請業者が雇用する建退共制度の対象労働者に係る共済証紙をあわせて購入し現物により交付すること、または建退共制度の掛金相当額を下請代金中に算入することにより、下請業者の建退共制度への加入並びに共済証紙の購入及び貼付を促進すべきこと。
- (3) 請負代金の額が800万円以上の建設工事の請負契約を締結した時は、工事受注者は建退共制度の発注者用掛金収納書（以下「収納書」という。）を工事締結後1ヶ月以内に発注者に提出すること。なお、工事契約締結当初は工場製作の段階であるため建退共制度の対象労働者を雇用しないこと等の理由により、期限内に当該工事に係る収納書を提出できない事情がある場合又は、建退共対象労働者を使用しない場合においては、あらかじめその理由を書面により申し出ること。

16. 資材の市内産優先使用及び市内企業の優先採用

- (1) 工事受注者は、本工事に使用する材料については、規格・品質等の条件を満足するものについては、市内産資材を優先使用するよう努めること。
- (2) 工事受注者は、工事用資材の調達に当たっては、極力市内の取扱い業者から購入すること。
- (3) 下請契約を締結する際には、市内企業の採用に努めること。

17. 再資源化及び再生資源等使用状況

工事受注者は、しゅん工時にコンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、木くずの再資源化の状況、再生資源（再生クラッシャーラン、再生アスファルト・コンクリート、再生土砂）及び信州リサイクル製品の使用状況について、監督員へ報告すること。

18. レディーミクストコンクリート製造工場の選定について

受注者は、Ⅰ類コンクリートの製造工場を、JISマーク表示認証工場（改正工業標準化法（平成16年6月9日公布）に基づき国に登録された民間の第三者機関（登録認証機関）により認証を受けた工場）で、かつ、コンクリート製造に係る指導及び品質管理を行う施工管理技術者（コンクリート主任技士等）が置かれ、良好な品質管理が行われている工場（全国品質管理監査会議の策定した統一監査基準に基づく監査に合格した工場等）から選定する。

ただし、これにより難い場合は、監督員と協議する。

19. 工事進捗状況報告書

監督員の指示により、毎月の工事の進捗状況を報告書にまとめて提出する。

添付書類

- ・工事記録（工事の経過に伴う主な工事内容等の事項を記載した月報）
- ・工事打合わせ記録簿（当月分）
- ・工事写真（工事の進捗状況がわかるものを数枚）

20. 施工図等の取扱い

施工図等の著作権に関わる当該建物に限る使用权は、発注者に移譲する。

21. 設計図CADデータについて

本工事の設計図CADデータを貸与する。貸与したCADデータは、本工事の履行に必要な施工図の作成及び完成図の作成においてのみ使用することとし、それ以外の目的で使用してはならない。

22. 完成写真の著作権の権利等について

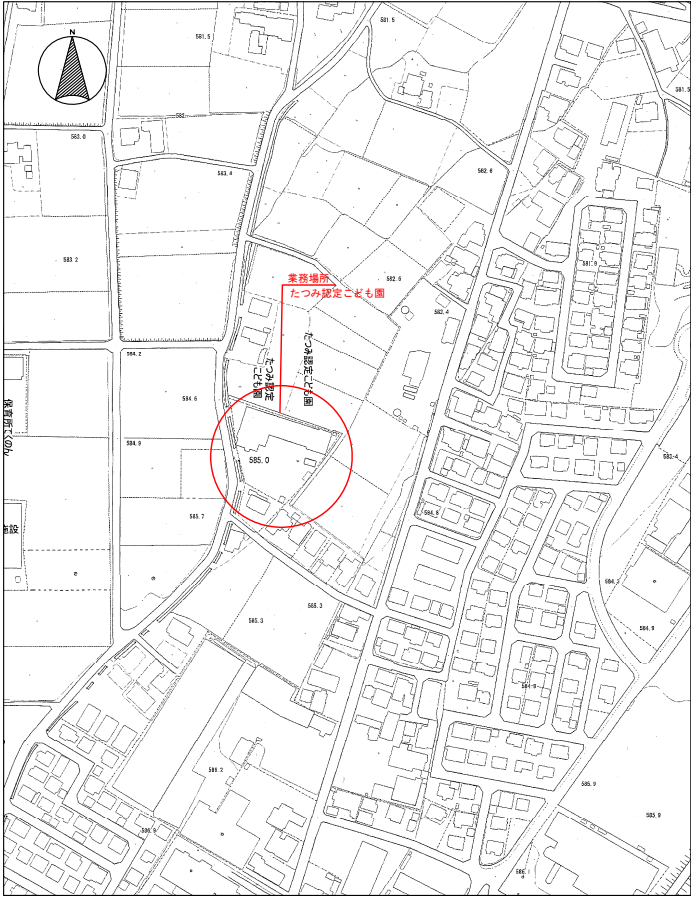
工事受注者は、完成写真の撮影者との契約にあたって、以下の事項を条件とすること。

- ① 完成写真は、市が行う事務並びに市及び市が認めた公的機関の広報に、無償で使用する
ことができる。この場合において、著作者名を表示しないことができる。
- ② 以下に掲げる行為をしてはならない。ただし、あらかじめ発注者の承諾を得た場合は、
この限りではない。
 - イ. 完成写真を公表すること。
 - ロ. 完成写真を他人に閲覧させ、複写させ、又は譲渡すること。

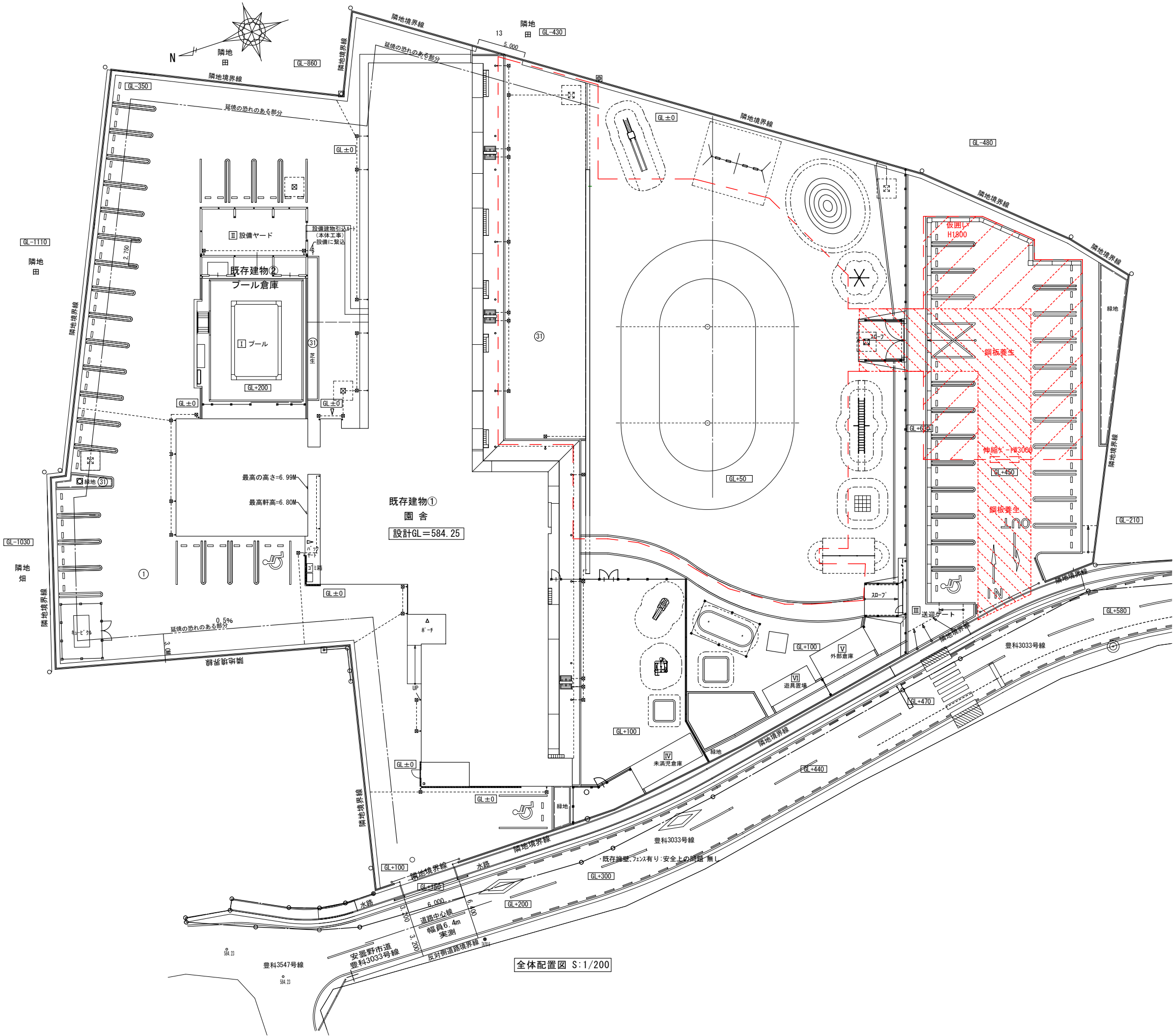
令和6年度（債務負担行為）認定こども園芝生化事業
たつみ認定こども園 園庭整備工事

令和6年12月

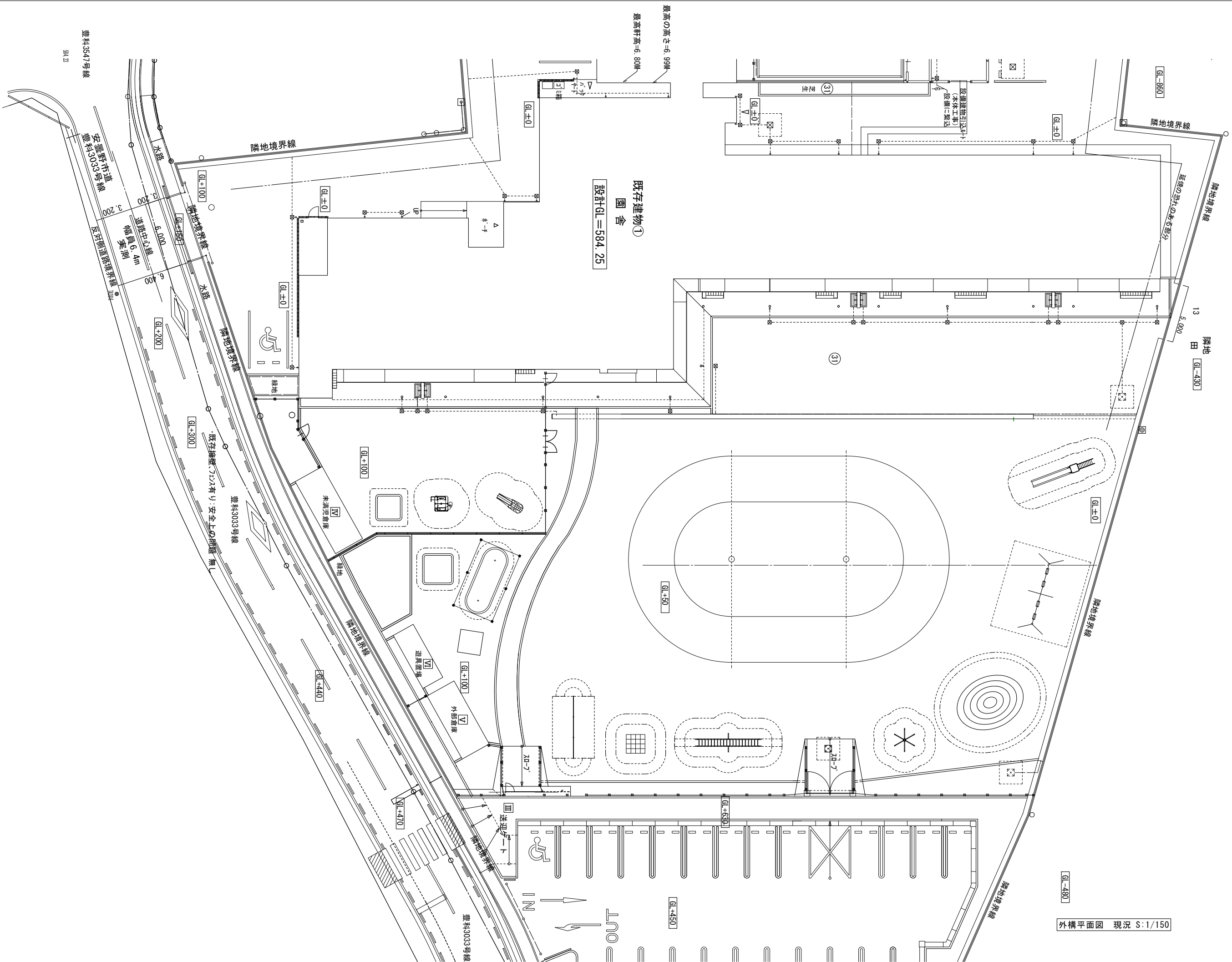
施設名称：たつみ認定こども園
施設場所：安曇野市豊科高家151番地1
使用用途：認定こども園
竣工年月：令和元年
敷地面積：7,852.88 m²
用途地域：都市計画区域内 区域区分未設定
安曇野市土地利用条例 田園環境区域
防火地域：指定なし
延べ面積：園舎 1,251.57 m²
主要構造：S造 平屋建て

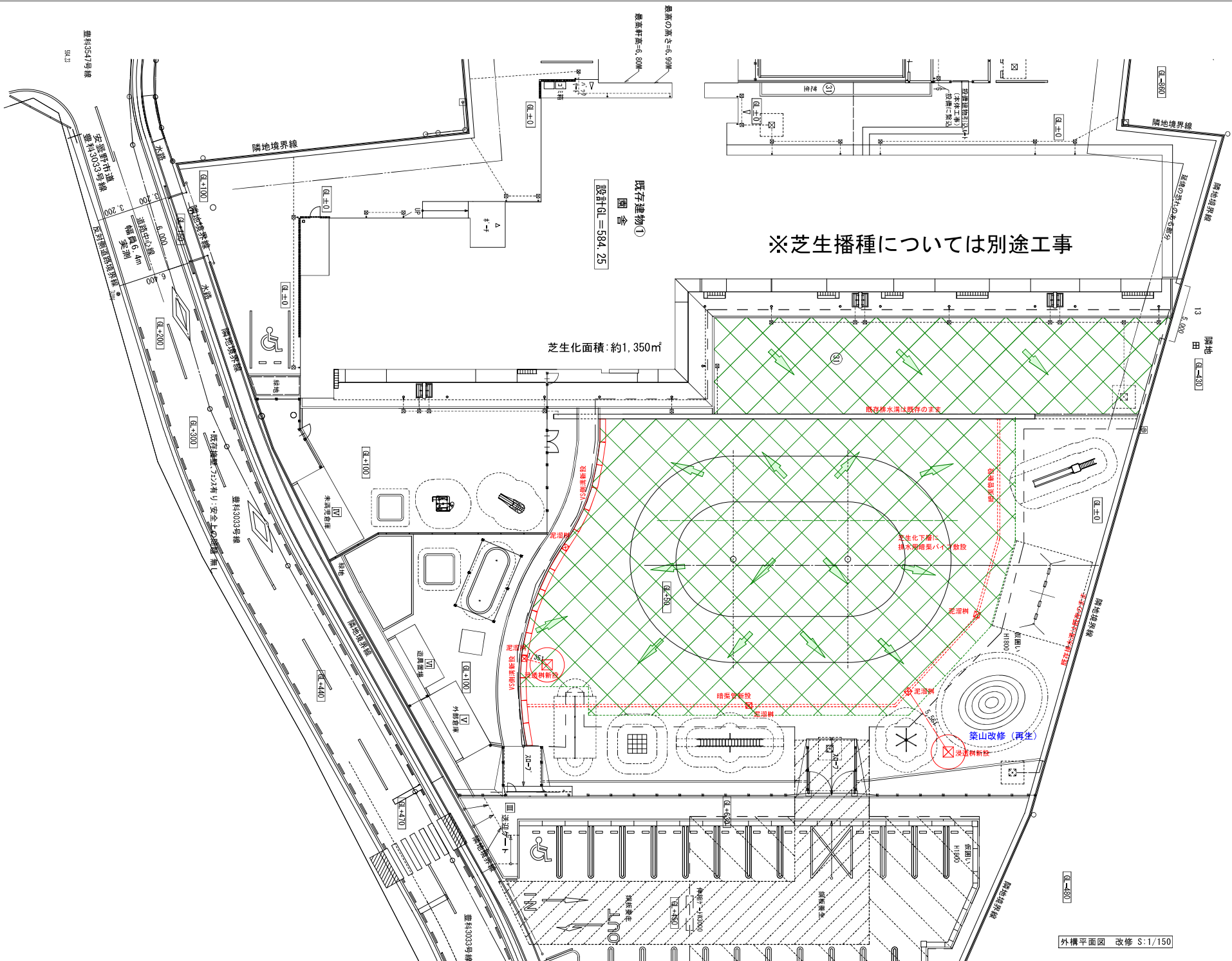


案内図 S:1/2,500



全体配置図 S:1/200





安曇野市	たつみ認定こども園	担当	工事名称	令和6年度(債務負担行為)認定こども園芝生化事業 たつみ認定こども園 園庭整備工事	図面名称	外構平面図 改修		NO.
						縮尺	A1:1/150 A3:1/300 日付 2024/12/20	

電 気 設 備 工 事

I 工 事 概 要

1 工 事 場 所 安曇野市 たつみ認定こども園

2 建 物 概 要

建 物 別	種 別	構 造	階 数	敷地面積 (㎡)	建築面積 (㎡)	延べ面積 (㎡)
たつみ認定こども園		S	1	7,852.88		1,251.57

3 工 事 種 目 (○印のついたものを適用する。)

工 事 種 目	項 目	建 物 別 及 び 屋 外			
		屋外			
電 灯 設 備	幹線、分岐 分電盤改修	○			
動 力 設 備	幹線、分岐 分電盤改修				
電 熱 設 備	幹線、分岐				
雷 保 護 設 備					
受 変 電 設 備					
静 止 形 電 源 設 備	直流電源装置				
発 電 設 備					
電 灯 分 電 盤					
構内情報通信網設備	LAN用配管				
構内交換設備	電話設備				
情報表示設備	時計設備				
映像・音響設備					
拡 声 設 備					
誘 導 支 援 設 備	インターホン・叫出器				
テレビ共同受信設備					
監視カメラ設備					
駐車場管制設備					
防犯・入退室管理設備	予備配管				
自動火災報知設備					
自動閉鎖設備					
非常警報設備	非常放送装置				
ガス漏れ警報設備					
中央監視制御設備					
構内配電線路					
構内通信線路					
昇降機設備					

4 図 面 目 録

番 号	図 面 名 称	番 号	図 面 名 称
1	電気設備工事 特記仕様書	21	
2	電気設備平面図	22	
3		23	
4		24	
5		25	
6		26	
7		27	
8		28	
9		29	
10		30	
11		31	
12		32	
13		33	
14		34	
15		35	
16		36	
17		37	
18		38	
19		39	
20		40	

II 工 事 仕 様

1 共 通 仕 様

- (1) 図面及び特記仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部の「公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編)(最新版)」(以下、「標準仕様書」という。),「公共建築改修工事標準仕様書(電気設備工事編)(最新版)」(以下、「改修標準仕様書」という。)及び「公共建築設備工事標準図(電気設備工事編)(最新版)」(以下、「標準図」という。)による。
- (2) 機械設備工事及び建築工事を本工事に含む場合、機械設備工事及び建築工事はそれぞれの工事仕様書を適用する。

2 特 記 仕 様

特記仕様は別紙「特記仕様書(共通事項)」によるほか次の各項目による。

- (1) 項目は、番号に○印の付いたものを適用する。
- (2) 特記事項は、○印の付いたものを適用する。

項 目	特 記 事 項																				
① 機 材 等	本工事に使用する設備機材等は、設計図書に規定するもの又は、これらと同等なものとする。ただし、これらと同等のものとする場合は、監督職員の承諾を受ける。																				
2 機材の品質・性能証明	使用する機材が、社団法人・公共建築協会が発行する「建築材料・設備機材等品質性能評価事業設備機材等評価名簿」等によって所定の評価を受けている場合は、監督職員への機材の品質及び性能を有することの証明となる資料の提出を省略することができる。																				
3 化学物質を発散する建築材料等	本工事の建物内部に使用する建築材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有するものとし、次の(1)から(5)を満たすものとする。 (1)合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、MDF、パーティクルボード、その他の木質建材、ユリア樹脂板、仕上り塗材及び壁紙は、ホルムアルデヒドを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。 (2)保温材、緩衝材、断熱材はホルムアルデヒド及びスチレンを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。 (3)接着剤はフタル酸ジ-n-ブチル及びフタル酸ジ-2-エチルヘキシルを含有しない難揮発性の可塑剤を使用し、ホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。 (4)塗料はホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。 (5)上記(1)、(3)及び(4)の建築材料等を使用して作られた家具、書架、実験台、その他の什器等は、ホルムアルデヒドを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。 なお、ホルムアルデヒドを放散しないものとは放散量が規制対象外のもの、ホルムアルデヒドの放散が極めて少ないものとは放散量が第三種のをいい、原則として規制対象外のものを使用するものとする。 ただし、該当する材料等がない場合は、第三種のものを使用するものとする。 また、「ホルムアルデヒドの放散量」は、次のとおりとする。																				
	<table><tr><th>ホルムアルデヒドの放散量</th><th>該 当 す る 建 築 材 料</th></tr><tr><td rowspan="6">規 制 対 象 外</td><td>①JIS及びJASの F☆☆☆☆規格品</td></tr><tr><td>②建築基準法施行令第20条の7第4項による国土交通大臣認定品</td></tr><tr><td>③下記表示のあるJAS規格品</td></tr><tr><td>a 非ホルムアルデヒド系接着剤使用</td></tr><tr><td>b 接着剤等不使用</td></tr><tr><td>c 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散させない材料使用</td></tr><tr><td rowspan="4">第 三 種</td><td>d ホルムアルデヒドを放散させない塗料等使用</td></tr><tr><td>e 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散させない塗料使用</td></tr><tr><td>f 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散させない塗料等使用</td></tr><tr><td>①JIS及びJASの F☆☆☆☆規格品</td></tr><tr><td></td><td>②建築基準法施行令第20条の5第3項による国土交通大臣認定品</td></tr><tr><td></td><td>③旧JISの E○規格品</td></tr><tr><td></td><td>④旧JASの F○規格品</td></tr></table>	ホルムアルデヒドの放散量	該 当 す る 建 築 材 料	規 制 対 象 外	①JIS及びJASの F☆☆☆☆規格品	②建築基準法施行令第20条の7第4項による国土交通大臣認定品	③下記表示のあるJAS規格品	a 非ホルムアルデヒド系接着剤使用	b 接着剤等不使用	c 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散させない材料使用	第 三 種	d ホルムアルデヒドを放散させない塗料等使用	e 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散させない塗料使用	f 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散させない塗料等使用	①JIS及びJASの F☆☆☆☆規格品		②建築基準法施行令第20条の5第3項による国土交通大臣認定品		③旧JISの E○規格品		④旧JASの F○規格品
ホルムアルデヒドの放散量	該 当 す る 建 築 材 料																				
規 制 対 象 外	①JIS及びJASの F☆☆☆☆規格品																				
	②建築基準法施行令第20条の7第4項による国土交通大臣認定品																				
	③下記表示のあるJAS規格品																				
	a 非ホルムアルデヒド系接着剤使用																				
	b 接着剤等不使用																				
	c 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散させない材料使用																				
第 三 種	d ホルムアルデヒドを放散させない塗料等使用																				
	e 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散させない塗料使用																				
	f 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散させない塗料等使用																				
	①JIS及びJASの F☆☆☆☆規格品																				
	②建築基準法施行令第20条の5第3項による国土交通大臣認定品																				
	③旧JISの E○規格品																				
	④旧JASの F○規格品																				
4 電気保安技術者	電気事業法に定める自家用電気工作物に係わる工事においては、電気保安技術者をおき、電気工作物の保安の業務を行うものとする。																				
⑤ 電 気 工 事 士	契約電力500kW以上の電気工作物においても、第一種電気工事士により施工を行う。																				
6 実 施 工 程 表 及 び 施 工 計 画 書	(1)実施工程表、総合施工計画書は、工事着手に先立ち速やかに提出する。 (2)工程別の施工計画書は、当該工事に先立ち速やかに提出し、品質計画に係る部分は監督職員の承諾を受けること。																				
7 使用材料発注先調書	使用材料名、製造業者名、発注先等を記載した調書を作成し提出する。																				
8 発 生 材 の 処 理	(1)引渡しを要するもの ・無 ・有 () (2)引渡しを要するもの以外 ・構外搬出し、関係法令により適切に処理をする。 (3)特別管理産業廃棄物 ・無 ・有 () (4)再利用又は再資源化を図るもの ・無 ・有 (・コンクリート・木材・アスファルト・金属くず・ダンボール類)																				
9 監 督 員 事 務 所	・設けない ・設ける(規模:)																				
10 工 事 用 仮 設 物	・備品 ()																				
11 足 場 ・ さ ん 橋 類	すべて請負者の負担とする。 構内に作ることが ・できる ・できない ・別契約の関係請負者が設置したものは、無償で利用できる。 ・本工事で設置する。 ・内部仮設足場等 (・架台足場 ・移動式足場 ・移動式室内足場) ・外部仮設足場等 (・A種 ・B種 ・C種 ・D種) ・防護シート ()																				
12 工事用電力・水・その他	本工事に必要な工事用電力、水等の費用及び官公署その他の関係機関への諸手続等に要する費用は請負者の負担とする。																				
13 工 事 写 真	工事の着手に先立ち、撮影計画の作成を行い、監督職員へ提出すること。																				
14 しゅん工時提出物	標準仕様書及び別表による。																				
15 再 使 用 機 器	取外し再使用機器は、原則として清掃及び絶縁抵抗測定を行った後取り付ける。 ただし、絶縁劣化等で使用に耐えない場合は、監督職員に報告する。																				
16 耐 震 施 工	設備機器の固定は、「建築設備附属設計・施工指針2005版」(国土交通省国土技術政策総合研究所・独立行政法人建築研究所監修)による。なお、施工に際し、耐震強度計算書を監督職員に提出し、承諾を受けるものとする。 (1)設計用水平地震力 機器の重量[kgf]に、設計用標準水平地震度を乗じたものとする。 なお、特記なき場合、設計用標準水平地震度は次による。																				

項 目	特 記 事 項																																																										
	設計用標準水平地震度																																																										
	<table><tr><th rowspan="2">設置場所</th><th rowspan="2">機器種別</th><th colspan="2">特定の施設</th><th colspan="2">一般の施設</th></tr><tr><th>重要機器</th><th>一般機器</th><th>重要機器</th><th>一般機器</th></tr><tr><td rowspan="2">上層階、 屋上及び塔屋</td><td>機 器</td><td>2.0</td><td>1.5</td><td>1.5</td><td>1.0</td></tr><tr><td>防災支持の機器</td><td>2.0</td><td>2.0</td><td>2.0</td><td>1.5</td></tr><tr><td rowspan="4">中 間 階</td><td>水槽類(※1)</td><td>2.0</td><td>1.5</td><td>1.5</td><td>1.0</td></tr><tr><td>機 器</td><td>1.5</td><td>1.0</td><td>1.0</td><td>0.6</td></tr><tr><td>防災支持の機器</td><td>1.5</td><td>1.5</td><td>1.5</td><td>1.0</td></tr><tr><td>水槽類(※1)</td><td>1.5</td><td>1.0</td><td>1.0</td><td>0.6</td></tr><tr><td rowspan="3">地下・1階</td><td>機 器</td><td>1.0</td><td>0.6</td><td>0.6</td><td>0.4</td></tr><tr><td>防災支持の機器</td><td>1.0</td><td>1.0</td><td>1.0</td><td>0.6</td></tr><tr><td>水槽類(※1)</td><td>1.5</td><td>1.0</td><td>1.0</td><td>0.6</td></tr></table>	設置場所	機器種別	特定の施設		一般の施設		重要機器	一般機器	重要機器	一般機器	上層階、 屋上及び塔屋	機 器	2.0	1.5	1.5	1.0	防災支持の機器	2.0	2.0	2.0	1.5	中 間 階	水槽類(※1)	2.0	1.5	1.5	1.0	機 器	1.5	1.0	1.0	0.6	防災支持の機器	1.5	1.5	1.5	1.0	水槽類(※1)	1.5	1.0	1.0	0.6	地下・1階	機 器	1.0	0.6	0.6	0.4	防災支持の機器	1.0	1.0	1.0	0.6	水槽類(※1)	1.5	1.0	1.0	0.6
設置場所	機器種別			特定の施設		一般の施設																																																					
		重要機器	一般機器	重要機器	一般機器																																																						
上層階、 屋上及び塔屋	機 器	2.0	1.5	1.5	1.0																																																						
	防災支持の機器	2.0	2.0	2.0	1.5																																																						
中 間 階	水槽類(※1)	2.0	1.5	1.5	1.0																																																						
	機 器	1.5	1.0	1.0	0.6																																																						
	防災支持の機器	1.5	1.5	1.5	1.0																																																						
	水槽類(※1)	1.5	1.0	1.0	0.6																																																						
地下・1階	機 器	1.0	0.6	0.6	0.4																																																						
	防災支持の機器	1.0	1.0	1.0	0.6																																																						
	水槽類(※1)	1.5	1.0	1.0	0.6																																																						
	(※1) 水槽類にはオイルタンク等を含む。 ◎重要機器の定義は次による。 ・変電設備 ・発電設備 ・直流電源設備 ・交流無停電電源装置 ・交換機 ・自動火災報知受信機 ・中央監視装置 ◎上層階の定義は次による。 2～6階建の場合は最上階、7～9階建の場合は上層2階、 10～12階建の場合は上層3階、13階以上の場合は上層4階とする。 (2)設計用鉛直地震力 設計用水平地震力の1/2とし、水平地震力と同時に働くものとする。 (1)重要機器類は公共建築改修工事標準仕様書(建築工事編)8章の2節8.2.4及び10節による。 (2)上記以外の機器類は建築工事改修仕様書6章による。 (引抜き試験を ・ 実施する ・ 実施しない) 電線等が、防火区画又は防火上主要な間仕切りを貫通する場合の施工状況について、貫通箇所の両面から写真撮影し、工事写真として提出する。 (1) EM-EEF は窓外縁による劣化を抑制する性能を持たせ、「ｸﾞﾗｽﾞｲﾍﾞ EM-EEF」と表記されたものを使用する。 (2) EM-UTP は JIS X 5150「構内情報配線システム」に準じ、絶縁材料及びシースにJIS規格によるEMケーブルの耐燃性ポリエチレンを用いたもの。 埋込分電盤からの立上り予備配管は、予備の配線用遮断器4個以下の場合は(25)を1本5個以上の場合は(25)を2本、天井まで立上げる。 長さ1m以上の入線しない電線管には、1.2mm以上のビニル被覆鉄線を挿入する。 下記の露出配管は塗装を行う。 ・ 屋 外 ・ 屋 内 () () ・ 種別 ・ A種 ・ B種 ・ C種 ・ D種 ・ 管の下部は50mm以上砂を敷きならし、管の上部100mm以上砂を用いて締め固める ・ 構外搬出処理 ・ 構内の指定場所に敷き均し (1) 地中線路には、ケーブル埋設票をもうける。 ・ 鉄製 ・ コンクリート製 (2) 低圧地中線路にあっても地中線埋設標識シートを敷設する。 (3) 配管埋設標が750mmを超える場合は、地中線埋設標識シートは2条以上敷設する。 (1) 露出するブルボックスの本体及びふたの仕上げは、メラミン焼付塗装とする。 (2) 露出するブルボックスのふたの止めねじは化粧ビスとする。 図面に特記あるもの及び特殊なものを除き ・ 金属製 ・ 樹脂製 ブルボックス、ジョイントボックス及び機器を安裝しないプレートには、用途を明示した略標をつける。 壁付けコンセント(2P15A)は原則として運用形とする。ただし、2口の場合は複式を使用して良い。また(2P15A)以外はすべてキャップ付とする。 ・ 直付(ビス止め)型上下式 (・ 銅合金製 ・ アルミ製)とする ・ 直付(ビス止め)型垂直上下式(銅合金製)とする 本工事の動力制御盤より別途電動機等への配線の接続は本工事とする。 (1) 非常用照明的照度測定は設置後速やかに行い、監督職員に報告する。 (2) 学校施設における室内照度測定(測定教室: 箇所、測定黒板面: 箇所) ※教室の照度は、1教室当たり机上面9か所、黒板垂直面9か所で測定する (1) 分電盤等の図面ホルダーに、単線結線図・絶縁抵抗測定表・接地抵抗測定表を収納する。 (2) 端子盤には、線番表・結線表を備え付ける。 長野県グリーン購入推進方針に基づく調達項目 <資材> ・ 照明制御システム ・ 変圧器 ・ () <建設機器> ・ 排出ガス対策型建設機器 ・ 低騒音型建設機器 工事区分表(平成 年版)による。ただしこれにより難しい場合は監督職員と協議する。 36 その他及び電子納品 保険等の各種措置及び電子納品については、別添「特記仕様書(共通事項)」による。 (長野県公式ホームページ(電子入札システム)に掲載される、当該入札公告の添付図書)																																																										

(別表) しゅん工時提出物 (・に○印のついたものを提出する。)

個 別 提 出 物	一 括 提 出 物
① 完成図 ・ 原図 (A1版 ケース入り) ○ 陽面 (A1 2つ折り製本 1部) ・ マイクロフィルム (アバチュアカード貼付 台紙は黄色) ○ CADデータ	⑤ 機器完成図 ⑥ 工事写真 7 完成写真 8 工事記録 (打合せ簿、工事日誌、協議書) ⑨ 機材の試験成績書 ⑩ 施工の試験成績書 ⑪ 社内試験成績書 12 発生根処理報告書 (廃棄物処理実施書・運搬及び処理の委託契約書の写し・マニフェストの写し、フロー図)
2 設計図 ・ マイクロフィルム (アバチュアカード貼付 台紙は青色)	13 納入品一覧表
3 引渡書	14 官公署手続、検査書(管理者用正本、写し)
④ 納入品 ・ 予備品 ・ハンドホールフック、ジャッキ ○ 盤類の鍵 ・	15 保全に関する資料(取扱い説明書も含む)

3 ハンドホール

下表による。(梯子は各ハンドホールに設置する。蓋取外し用ジャッキを1組納入する。)
ブロックハンドホール (寸法は内法を示す。底部とはハンドホール内側底部をいう。)
・コンクリート相互間などは、エポキシ系樹脂接着剤により接着する。
・ブロックの仕様は国土交通省仕様に至るものとする。

	ハンドホール No.ー	1,500×1,500×1,500D 蓋 WPM-60A (Eマーク入)	底部 GL-1,740以上 (アルミ梯子付)
	ハンドホール No.ー	1,200×1,200×1,500D 蓋 WPM-60A (Eマーク入)	底部 GL-1,700以上 (アルミ梯子付)
	ハンドホール No.ー	1,000×1,000×1,400D 蓋 WPM-60A (Eマーク入)	底部 GL-1,600以上 (アルミ梯子付)
	ハンドホール No.ー	1,000×1,000×1,100D 蓋 WPM-60A (Eマーク入)	底部 GL-1,300以上 (アルミ梯子付)
	ハンドホール No.ー	1,000×1,000×900D 蓋 WPM-60A (Eマーク入)	底部 GL-1,060以上 (アルミ梯子付)
	ハンドホール No.ー	900×900×1,100D 蓋 WPM-60A (Eマーク入)	底部 GL-1,260以上 (アルミ梯子付)
	ハンドホール No.ー	900×900×900D 蓋 WPM-60A (Eマーク入)	底部 GL-1,060以上 (既設足場付)
	ハンドホール No.ー	600×600×680D 蓋 WPM-60A (Eマーク入)	(既設足場付)
	ハンドホール No.ー	450×450×680D 蓋 WPM-45B (Eマーク入)	※補裁等車道の通行の恐れがない場所、 収容ケーブルが少ない場所に限る

4 接 地 極

下表による。ただし、これによりがたい場合は監督員との協議による。

	A 種 接 地	銅板1.5t×900×900 リード端子付 矩形埋戻し中心深さ 2m	補助接地棒(連結式10φ×1,500) 埋設標(黄銅製又はステンレス製)
	B 種 接 地	銅板1.5t×600×600 リード端子付 矩形埋戻し中心深さ 2m	補助接地棒(連結式10φ×1,500) 埋設標(黄銅製又はステンレス製)
	C 種 接 地	銅板1.5t×300×300 リード端子付 矩形埋戻し中心深さ1.5m	補助接地棒(連結式10φ×1,500) 埋設標(黄銅製又はステンレス製)
	D 種 接 地	接地棒(10φ×1,500)	リード端子付 打ち込み式 埋設標(黄銅製又はステンレス製)

5 機 器 取 付 高

図面に特記なきものは下表を標準とする。但し下表によりがたい場合には監督員との協議による。

	名 称	測 点	取付高(mm)		名 称	測 点	取付高(mm)
共 通	取 引 用 計 器	地上～上端	2,000	時 計	壁 掛 形 観 時 計	床 上 ～ 中 心	1,500 (上端1,900以下)
	引 込 開 閉 器	床上～上端	1,800		子 時 計	〃	(天井高)×0.9
	警 報 盤	床上～中心	1,500		壁掛形スピーカ- アツチネ-ター	〃	(天井高)×0.9 1,300
電	分 電 盤	床上～中心	1,500 (上端1,900以下)	拡 声	表 示 盤	床 上 ～ 中 心	(天井高)×0.9
	タンブラスイッチ 〃 (身障者用)	〃	1,300		壁 付 発 信 器	〃	1,300
	ベ ル	〃	1,100		プ ェ ー	〃	(天井高)×0.9
電	コンセント(一般)	〃	300	示	押 ボ タ ン	〃	1,300
	〃 (和室)	〃	150		〃 (身障者用押釦)	〃	900
	〃 (便所等)	〃	500		身 障 者 用 表 示 灯	〃	2,000
灯	台上～中心	台上～中心	150	イ ン タ	壁 付 位 置 標	〃	1,500
	ブラケット(一般)	床上～中心	2,100		〃 (身障者用)	〃	1,100
	〃 (暗場)	床上～中心	2,500		壁 付 位 置 標	〃	300
灯	鐘 撞 〃 中 心	床上～下端	150	ー ホ ン	壁 付 位 置 標	〃	150
	避 難 口 誘 導 灯	床上～下端	1,500以上		(壁付インターホンを除く)	〃	300
	廊 下 通 路 誘 導 灯	床上～上端	1,000以下		〃 (和室)	〃	150
動 力	壁 掛 形 制 御 盤	床上～中心	1,500 (上端1,900以下)	テ レ ビ 共 同 受 信	機 器 収 容 箱	床 上 ～ 中 心	(天井高)×0.9
	手 元 開 閉 器	〃	1,500		ア ウ ト レ ッ ト	〃	300
	操 作 ス イ ッ チ	〃	1,300		〃 (一般)	〃	150
電 話	押 ボ タ ン	〃	1,300	火 災 報 知	受 信 機	床 上 ～ 操 作 部	800～1,500
					副 受 信 機	〃	800～1,500
					機 器 収 容 箱	床 上 ～ 中 心	800～1,500
					発 信 器	〃	800～1,500
					報 告 機	〃	(天井高)×0.9
					消 火 栓 表 示 灯	〃	(天井高)×0.8



安曇野市

たつみ認定こども園

担当

工事名称

令和6年度(債務負担行為)認定こども園芝生化事業
たつみ認定こども園 園庭整備工事

図面名称

縮尺

特記仕様書 機械設備工事

A1:1/non A3:1/non

日付

2024/12/20

NO.

M-01

機 械 設 備 工 事

I. 工 事 概 要

1. 工 事 場 所 安曇野市 たつみ認定こども園

建 物 別	種 別	構 造	階 数	敷地面積(m ²)	建築面積(m ²)	延べ面積(m ²)	備 考
たつみ認定こども園		S	1	7,852.88	—	1,251.57	

3. 工 事 種 目 (●印を付けたものを適用する)

工 事 種 目	建 物 別	工 事 内 容				
○ 空 気 調 和 設 備	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式
○ 冷 暖 房 設 備	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式
○ 暖 房 設 備	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式
○ 換 気 設 備	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式
○ 排 煙 設 備	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式
○ 自 動 制 御 設 備	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式
○ 衛 生 器 具 設 備	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式
● 給 水 設 備	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式	● 一 式
○ 排 水 設 備	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式
○ 給 湯 設 備	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式
○ 消 火 設 備	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式
○ ガ ス 設 備	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式
○ 給 油 設 備	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式
○ 厨 房 機 器 設 備	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式
○ 実 験 実 習 器 具 設 備	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式
○ 浄 化 槽 設 備	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式
	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式	○ 一 式

4. 設 備 概 要 (○印を付けたものを適用する)

方 法 及 び 種 別	設 備 概 要
空 調 方 式	
冷 暖 房 方 式	
暖 房 方 式	・温風暖房 ・温水暖房 ・FF暖房
換 気 方 式	・局所換気
○ 給 水 方 式	○水道直結式 ・加圧式 ・高置タンク式 (・上水 ・井水)
排 水 方 式	・建物内汚水、雑排水 (・分流 ・合流) ・建物外汚水、雑排水 (・分流 ・合流) 浄化槽 (・合併 ・単独) 放流先 ・公共下水 ・
消 火 設 備 の 種 別	・屋内消火栓設備 ・消火器
ガ ス の 種 別	・都市ガス (発熱量 KJ/Nm ³ 供給事業者名:) ・液化石油ガス (発熱量 100,000 KJ/Nm ³)

5. 指 定 部 分 ・無
対 象 部 分:

II. 図 面 目 録

No.	図 面 名 称	No.	図 面 名 称
1	機械設備工事 特記仕様書		
2	機械設備平面図		

III. 工 事 仕 様

1. 共 通 仕 様

(1) 図面及び特記仕様に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁庁務部の「公共建築工事標準仕様書 (機械設備工事編) (令和4年版) (以下、「標準仕様書」という。), 「公共建築改修工事標準仕様書 (機械設備工事編) (令和4年版) (以下、「改修標準仕様書」という。)) 及び「公共建築設備工事標準図 (機械設備工事編) (令和4年版) (以下、「標準図」という。)) による。
(2) 電気設備工事及び建築工事を本工事に含む場合、電気設備工事及び建築工事は、それぞれの工事仕様を適用し、下記の工事仕様は適用しない。

参考図書

●安曇野市建築工事の手引き (以下、「手引き」という。) 安曇野市総務部財産管理課監修

2. 特 記 仕 様

(1) 章は●印の付いたもの、項目は番号に○印の付いたものを適用する。
(2) 特記事項のうち選択する事項は △印の付いたものを適用し、・印の付いたものは適用しない。

章 項 目	特 記 事 項
① 機 材 等	本工事に使用する設備機材等は、設計図書に規定するもの又は、これらと同等のものとする。ただし、これらと同等のものとする場合は、監督職員の承認を受ける。
② 機材の品質・性能証明	使用する機材が、設計図書に定める品質及び性能を有することの証明となる資料 (以下、「品質性能証明資料」という。) を提出して監督職員の承認を受ける。 (標準仕様書第1編第1章第4節1.4.2) ただし、 (社) 公共建築協会が発行する「建築材料・設備機材等品質性能評価事業 設備機材等評価名簿」によって所定の評価を受けているものは省略できる。製作図、試験成績書等は除く。
③ 使用材料免状先調書	使用材料名、製造者名、発注先、品質性能証明資料提出の省略について記載した調書を作成し、監督職員の承認を受ける。
④ 施工条件明示項目	・公共建築工事積算基準の解説 (設備工事編) の「執務並行改修」

5 化学物質を発生する建築材料等

本工事の建物内部に使用する建築材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有するものとし、次の1)から5)を満たすものとする。

1) 合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、MDF、パーティクルボード、その他の木質建材、ユリア樹脂板、仕上げ塗材及び壁紙は、ホルムアルデヒドを発生しないか、発散が極めて少ないものとする。
2) 保温材、緩衝材、断熱材はホルムアルデヒド及びスチレンを発生しないか、発散が極めて少ないものとする。
3) 接着剤はフタル酸ジエーナープレート及びフタル酸2ーエチルヘキシルを含有しない難燃発性の可塑剤を使用し、ホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを発生しないか、発散が極めて少ないものとする。
4) 塗料はホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを発生しないか、発散が極めて少ないものとする。
5) 上記1)、3)、4)の建築材料等を使用して作られた家具、書架、実験台、その他什器等は、ホルムアルデヒドを発生しないか、発散が極めて少ないものとする。
なお、ホルムアルデヒドを発生しないものとは、発散量が規制対象外のもの、ホルムアルデヒドの発散量が極めて少ないものとは、発散量が第3種のもの、原則として規制対象外のものを使用するものとするが、該当する材料等が無い場合は第3種のものを使用するものとする。

6 ペーストシール剤

飲料水管系に使用されているペーストシール剤は、室内汚染に係る揮発性化合物に指定されている下記の物質を材料及び製造工程に使用されていないこと。
ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、スチレン、パラジクロロベンゼン、テトラデカン、クロロピリオス、フェノプロカルブ、ダイアジノン、フタル酸ジエーナープレート、フタル酸ジエーエチルヘキシル

電気保安技術者を設置する。
・配管 (1. 2) ・冷凍空気調和機器 (1. 2) ・熱絶縁 (1. 2) ・建築板金 (1. 2)

・設けない ・設ける
この工事に必要な工事用電力、用水、諸手続きなどの費用は請負者の負担とする。

・別契約の関係請負者が定置したものは無償で使用できる。 ・本工事で負担する。
・改修機械設備標準仕様書第1編2.2.1によるほか下記による。
・内部仮設足場等 (・ 種 ・ 種) ・外部仮設足場等 (・ 種 ・ 種)

資材の保管は必ず屋根をかけた地上30cm以上の架台に乗せる。
・監督員が指示する構内の場所に敷ならし ・構内指定場所にたい種 ○の構外搬出適切処理
・根切中の良質土 (ただし管の周囲は山砂、川砂又は再生砂) ・山砂の類
根切中の山留め ・有 () ・無 ()

工事に先立ち手引き第2編による廃棄物等処理計画書を監督職員に提出し、しゅん工時には廃棄物等処理報告書を作成し提出する。

(1) 引渡しを要するもの ・無 ・有 ()
(2) 引渡しを要するもの以外は構外搬出し関係法令により適切に処理すること。
(3) 特別管理産業廃棄物 ・無 ・有 ()
(4) 再利用又は再生資源化を図るもの (コンクリート塊、7.5t以上塊、木くず、金属くず、塩ビ管、標準仕様書第1編1. 7. 4によるほか、バルブ類等には必要に応じて合成樹脂製名札をステンレス線等で取付ける。
機器等の取り扱い方法及び重要な定期点検項目等を書いた取扱説明板 (アクリル樹脂製、文字彫込み程度) を設ける。大きさは、約 付とする。

・風量調整 ・水量調整 ・室内外空気の温度測定 ・騒音測定
・飲料水の水质の測定 (・水质基準検査10項目 (一般細菌、大腸菌、硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素、塩化物付、有機物等 (TOC)、pH、味、臭気、色度、濁度) ・トルエン)
飲料水の水质の測定は厚生労働大臣登録水质検査機関とする。

(1) 機器類の能力、容量等は、表示された数値以上とする。
(2) 電動機出力、燃料消費量、圧力損失は、原則として表示された数値以下とする。
機器、配管、風道等は耐震を考慮し堅固にすす付け、取付又は支持を行う。
耐震措置の計算及び施工方法は、次に掲げる事項以外、すべて「建築設備耐震設計・施工指針 2005年版」 (国土交通省国土技術政策総合研究所・独立行政法人建築研究所監修) による。
(1) 設計用水平地震力は、機器の重量 (自由表面を有する水槽その他の貯罐にあっては有効重量) に、次に示す地域係数及び設計用標準水平震度を乗じたものとする。地域係数は1.0とする。

設 置 場 所	耐 震 安 全 性 の 分 類			
	・特定の施設 (・甲種・乙種)	・一般の施設 (乙種)		
	重要機器	一般機器	重要機器	一般機器
上層階、屋上及び塔屋	2. 0 (2. 0) (2. 0)	1. 5 (2. 0) (1. 5)	1. 5 (2. 0) (1. 5)	1. 0 (1. 5) (1. 0)
中 間 階	1. 5 (1. 5) (1. 5)	1. 0 (1. 5) (1. 0)	1. 0 (1. 5) (1. 0)	0. 6 (1. 0) (0. 6)
地下階、一階	1. 0 (1. 0) (1. 5)	0. 6 (1. 0) (1. 0)	0. 6 (1. 0) (1. 0)	0. 4 (0. 6) (0. 6)

(注) 1. () 内の数値は防振支持の機器の場合に適用する。
2. () 内の数値は水槽類に適用する。
3. 上層階の定義は次にによる。
2～6階建以下の場合は最上層、7～9階建の場合は上層2階

重要機器とは下記に示すものをいう。
・給水装置・排水装置・換気機器・空調機器・防災設備・監視制御設備・危険物貯蔵装置
・火を使用する設備・避難経路上に設置する機器
(2) 設計用鉛直地震力は、設計用水平地震力の1/2とし、水平地震力と同時に働くものとする。

機械改修工事標準仕様書第2編5章による。
・性能確認試験 () ・施工後確認試験 () 確認強度 \geq N

吊金物は亜鉛メッキ又はステンレス鋼製とする
給水、給湯、消火、冷温水、冷却水管は、図示による水抜きが確実に行えるよう水抜き位置に向かつて下り勾配とする。
コンクリート内の鋼管、鉛管及び塩ビ管については、プラスチックテープを1/2重ね1回巻くとする。また、コンクリート土間下配管は、鋼棒等により沈下防止措置をする。

土中埋設管 (排水含む) は、管の上下をサンドクッション厚100mmで保護する。
給水管、消火管の埋設深さは「図示」mmとする。又、ガス管の埋設深さは「図示」mmとする。

27 管 の 埋 設 表 示

28 溶 接 部 の 非 破 壊 検 査

29 塗 装

30 機器の基礎及び振動絶縁効率

31 電 線 類

32 は つ り

33 保 温 及 び 消 音 内 貼 り

図示された屋外埋設管の分岐及び曲がりの箇所には、コンクリート製標柱を埋め込む。標柱部分は埋設標柱と示す。また、施工上生じた分岐、曲がりの箇所についても同様とする。
排水管を除く管には、埋設表示用テープを設置する。

換取率 ・標準仕様書による
検査の種類 ・RT ・PT又はMT

下記の金属電線管は塗装を行う。
・屋外露出 () の屋外露出
下記の保温を行わない亜鉛メッキを施したダクト及び配管は塗装を行わない。
・倉庫 ()

機 器	基 礎	振 動 絶 縁 効 率
送 心 送 風 機	・標準基礎 ・防振基礎	・ %以上 ・
空 調 用 ポ ン プ 及 び ボイラー給水用ポンプ	・標準基礎 ・防振基礎	・ 80%以上 ・
排 水 用 ポ ン プ 及 び 小形給水ポンプユニット	・標準基礎 ・防振基礎	・ 80%以上 ・

・別図による。

電線及びケーブルの規格は標準仕様書第4編2. 4. 1、表4. 2. 12による。
既存のコンクリート床及び壁の配管貫通部の穴明けは原則としてダイヤモンドカッターによる。標準共通仕様書第2編によるほか下記による。

給水管、給湯管、冷温水管等の管、バルブ (グラッド部を含む)、フランジ、可とう継手及び空調ダクトのフランジは、建物内外共保温する。なお、保温端部はシーリング処理を行う。各配管の保温厚で標準仕様書中厚30mm未満の箇所はすべて厚30mm以上とする。ただし、排水管は除く。

・換気ダクトの保温要 (保温厚25mm) ・範囲は図示による ・
・外気取入れダクトの保温要 (保温厚25mm) ・範囲は図示による ・
・排気ダクトの保温要 (保温厚25mm) ・範囲は図示による ・
・通りダクトの保温要 (保温厚25mm) ・範囲は図示による ・
・断熱タンクよりボイラーへの補給水管の保温は断熱管の項による。
・建物内の空気抜き管の保温は断熱管の項による。
・空気調和機、ファンコイルユニット、冷水及び冷温水のドレーン管の保温は排水管の項による。
・全熱交換器用ダクトの保温要 (保温厚25mm) ・範囲は図示による ・
保温種別は下記による

ダクト ・イ (・1号 ・2号) ・ロ
冷温水、冷水、温水、蒸気管 ・イ ・ロ
機器 ・イ ・ロ
給水管 ・ハ ・ロ (凍結防止帯巻部分)
排水管 ・ロ ・
給湯管 ・イ ・ロ
・排水管でビッド内、共同溝内及び最下層の床下下記部分は保温する。
なお仕様は d (ハ) とする。
(・排水トラップ ・鉛管 ・銅管類 ・ビニール管 ・ドレーン管 ・)
・消火管で下記部分は保温する。なお仕様は給水管の項による。
(・屋内消防管 ・水抜きできない管 ・スプリングラケ配管 ・)
・圧力タンク、膨脹水槽、各種呼吸槽等鋼板水槽は保温する。なお仕様は各機器の項に準ずる。
・大便器は保温する。
・共同溝の保温種別 (・ビッド内に準ずる ・)
・ダクトの保温外装は下表による。

区 分	保 温 外 装
倉庫・書庫	・アルミガラスクロス ・
機械室	・アルミガラスクロス ・
居室・廊下など	・カラー亜鉛鉄板 ・
屋外露出、多湿箇所 ()	・ステンレス鋼板 ・

・配管の保温外装は下表による。

区 分	保 温 外 装
倉庫・書庫	・アルミガラスクロス ・
機械室	・アルミガラスクロス ・
居室・廊下など	・綿布 ・
屋外露出、多湿箇所 ()	・ステンレス鋼板 ・

※配管には、冷気管は除く。

・冷気管の保温の外装は下表による。なお保温化粧ケースは強化ビニール樹脂製とする。

区 分	保 温 外 装
屋 内 露 出	・綿布 ・保温化粧ケース
屋 外 露 出	・ステンレス鋼板 ・保温化粧ケース

・屋外露出部 (給水管、冷温水管、膨脹管、冷水管、温水管、ドレーン管、消火管、排水管、弁類) は防凍保温を行い、厚さは管径25mm以下のものは50mm、管径32mm以上のものは40mmとする。
・屋外露出部 (給水管、冷温水管、膨脹管、冷水管、温水管、ドレーン管、消火管、排水管、弁類) は電気ヒーター等の防凍対策を行う。なお、保温厚は32に準じる。
・各種機器について図示電気ヒーター等の防凍対策を行う。 ()
(1) 各種配管の試験は、新設配管に適用する。
(2) 新設配管は、既設配管の接続前に試験を行う。

配管、ダクト、器具類等付けたともなうスリーブ、枠入れは本工事とし、他は工事区分による。保険等の各種措置については、別添「特記仕様書 (共通事項)」による。
(長野県公式ホームページ (電子入札システム) に掲載される、当該入札公告の添付図書)

1 設計温湿度	屋 内							
	外 気		一 般 系 統		内			
	温度 (DB)	湿度 (RH)	温度 (DB)	湿度 (RH)	温度 (DB)	湿度 (RH)	温度 (DB)	湿度 (RH)
夏 季	℃	%	℃	%	℃	%	℃	%
冬 季	℃	%	℃	%	℃	%	℃	%

下表によるほか、耳ざわり音がないよう機種選定およびダクト消音対策を行う。

室 名	A 特 性 (dB)	N C 値

・設ける ・
・設ける (測定口は80φとする) ・
伸縮継手、接続口及び保温度測定口の位置は図示による。
・低圧ダクト ・高圧1ダクト ・スライドオンフランジ工法)
・コーナーボルト工法 (・共振フランジ工法 ・スライドオンフランジ工法)
取付部は図示による。
内貼りを施すチャンバーの表示寸法は外法を示す。
空気調和機、温風暖房機に取り付けるサブライチャンバー、レタンチャンバー及び風道系で消音内貼りしたチャンバーには点検口を設け、点検口の大きさは図示による。

外壁に面するガラリに直接取り付けけるチャンバー及びブッパは、雨水の滞留のないように施工する。

定格入力値は、D C 24V、0.7A 以下とする。

10 ビストンダンパー

11 弁 類

12 温 度 計

13 圧 力 計

14 開 閉 流 量 計

復得方式 (・遠隔 ・)
J I S 又は J V (・5 K ・10 K (図示部分))
取付部は図示による。
取付部は図示による。
コック付とし、形式及び取付部は図示による。

・低圧ダクト ・高圧1ダクト ・高圧2ダクト
・アングルフランジ工法 ・スバイラルダクト
・コーナーボルト工法 (・共振フランジ工法 ・スライドオンフランジ工法)

1 しゅん工時提出物
2 定 期 報 告
3 電 子 納 品

標準仕様書によるほか別表による。
工事しゅん工後3ヶ月、12ヶ月に点検をして、その結果を書面で施設課長あて報告する。
(管理者からの聞き取り調査を含め、調査には必ず管理者の立会いを要する。)
別添「建築工事における電子納品特記仕様書 (試用用)」による。
(長野県公式ホームページ (電子入札システム) に掲載される、当該入札公告の添付図書)



安曇野市

たつみ認定こども園

担当

工事名称

令和6年度 (債務負担行為) 認定こども園芝生化事業
たつみ認定こども園 園庭整備工事

図面名称

縮尺

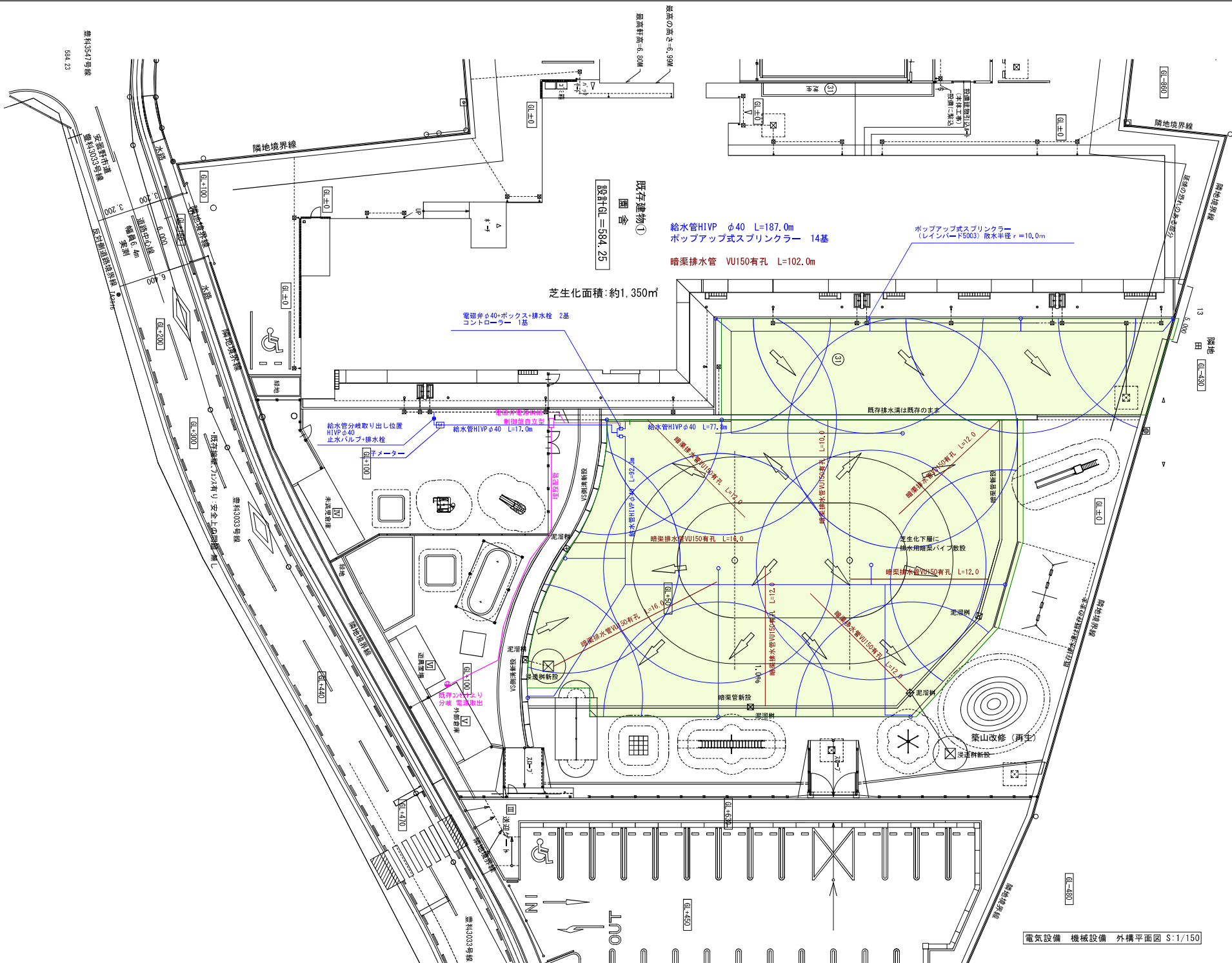
特記仕様書 機械設備工事

日付

2024/12/20

N.O.

M-01



電気設備 機械設備 外構平面図 S:1/150